県立高校あり方検討会議　全体会
意見のまとめ

令和８年１０月２２日

1　目的

千葉県における県立高校の今後のあり方などについて学識経験者や教育関係者から意見を聴取するため、県立高校あり方検討会議を設置した。

2　委員の構成

氏　名	所　属　・　職　名	備　考
野村　純	千葉大学大学院教育学研究院　教授	学識経験者
塩瀬　隆之	京都大学総合博物館　教授	学識経験者
森　裕嗣	県立長生高等学校　校長	教育関係者
鈴木　克則	いすみ市立大原中学校　校長	教育関係者
富田　勇人 本多　正樹	千葉県 PTA 連絡協議会　会長 ※第２回から交代	教育関係者
起塚　拓志	NPO 法人カタリバ　オンライン探究事業責任者	教育関係者

3　検討会議のスケジュール

＜第１回＞

・日時　令和８年６月２日（火）　午前１０時から正午

・場所　千葉県教育会館本館７０３会議室

・議事　（１）県立高校あり方検討会議の趣旨

（２）県立高校の現状と課題について

（３）学校数の推移及び学校施設の現状について

（４）県立高校改革推進プランについて

（５）その他

＜第２回＞

・日時　令和８年７月３日（金）　午後２時から４時

・場所　千葉県庁中庁舎９階企画管理部会議室

・議事　（１）進学指導重点校及び中高一貫教育重点校について

（２）理数系人材の育成について

（３）その他

＜第３回＞

・日時　令和８年８月１０日（月）　午前１０時から１１時３０分

・場所　千葉県教育会館本館７０３会議室

・議事　（１）遠隔授業について

（２）多様なニーズについて
（３）意見のまとめ
（４）その他

４　検討会議での主な意見

（１）学校数の推移及び学校施設の現状について

・長い目で見た場合、小規模校は複合施設化など、様々な機能を入れた施設整備が重要になっていくと考える。
・統合を進めていかなければならないことはわかるが、千葉県は広いため、生徒が通うことを考慮すると、高校同士が近いからなどという理由だけで単純に減らすことはできないだろう。過疎地域の教育をどのように維持していくのかということを考えなければいけない。
・統合を行っていく上で、学校数を単純に計算した数ではなく、地域の実態に応じた適正な数を検討していただきたい。
・学校の建物について、千葉県内の、人口動態に合わせて機動的に学校の位置を変えるなど、学校自体の設置基準をもう少し柔軟に解釈できる規制緩和を求めることを考えてみるのはどうか。
・短期的な視点で校舎を改修するのではなく、魅力化の内容を含めて建物を見直す必要がある。それを踏まえ、改修だけではなく建替えも検討したらどうか。
・学校施設の老朽化対策については、県として計画的に予算の優先順位をつけ、修繕や建替え等を進めていただきたい。建物がきれいになることは、生徒の学習意欲や学校全体の雰囲気の向上に繋がる。
・生徒や保護者を対象としたアンケートでは、県立高校について、「校舎が古い」、「設備が老朽化している」などの意見が挙げられている。
・学校施設について、見学に行くと、「トイレが臭い」、「洋式トイレがない」、「壁がボロボロ」などの話題は出てくる。私立高校の施設と比較した際に、県立高校の施設環境が学校選択に影響する場合もあるのではないか。

（２）県立高校改革推進プランについて

・人口減少の推計を見ると、県立高校の統合や適正配置の議論は避けて通れないことだと思う。ただ、その議論で大事になることは、子供たちにどのような学びを保障してあげるのかということである。

・魅力化、特色化を考えるために、生徒や地域の方等の深いところにあるニーズを聞き取り、そのニーズに学校を合わせていくような再設計が必要だろう。
・魅力化を念頭に置いた改革プランになるように検討していただきたい。
・千葉県においては、都市部と県東部や南部における適正規模の「適正」の捉え方がそれぞれ異なると感じる。地域に合わせた柔軟な高校改革を目指した「適正」解釈の多様性は、千葉県ならではの高校改革の提案につながるのではないか。
・１つの高校では賄いきれない教育機会を、他の高校とつながりながら共有し、補完していくということがコンセプトになる。生徒からすれば、地元にある高校に通っても多様な出会いや選択肢があることがわかれば、地元高校への進学を希望する生徒も増えるのではないか。
・多様な学びとか新たなタイプの学校というコンセプトは、県東部や南部の小規模校にも求められていることだと感じる。
・地方の学校の存続、統合や魅力化は、その地域の意思と重ね合わせていくことが必要である。それをバックアップしていくための施策やコーディネーターの配置、先生方の支援なども、計画に位置付けていけるとよいと考える。
・長期計画（適正配置・魅力化）を策定していくプロセスにおいて、当事者である高校生を議論の場に積極的に巻き込むべきである。18 歳でほとんど在学中に成人になる高校生自身が毎日学び、生活している学校という場をどうしていきたいのか、後輩たちのためにどう残していくべきなのかを、高校生自身が主体的に考え、意見を述べる機会を県として保障すべきだと考える。
・千葉県において、たとえば福井県など他県でもはじまっている高校生参画型の改革プロセスの導入ももし可能であれば検討していただきたい。
・中学校現場において、進路指導のあり方は見直す必要がある。高校の魅力を十分に理解できておらず、生徒や保護者に伝えるスキルや知識が不足している。これからは、魅力的な取組をきちんと把握し、キャリアを見据えた責任ある進路指導を行っていきたいと考える。

（３）進学指導重点校及び中高一貫教育重点校（重点校）について
・職員の視点に立って考えると、進学指導重点校に行けば自分のやりたいことができるとか、教員としての力量を深めていける機会があるなどの予算があると先生方の意欲を高める面においてもプラスになるだろう。

・進学指導重点校における施設の現状を見ると、施設で自習室がない学校もあるなど、ハード面から整備が必要である。
・進学指導重点校において、進学指導実績以外に重点をおいた高校教育改革を進める上で、ハード面の整備も重要になる。
・どの大学に進学したかという実績のみを高校の魅力として示すのは高校教育改革のアピールとして十分ではない。むしろ学校名よりも、希望の学問領域が学べる学部に進学できたかどうかなどの方が重要である。
・進学指導重点校については、一律の進学実績のみを基準とするのでは十分ではないと考える。各校の強みを引き出すなど、そのような目標に対するバックアップとなるようにしてほしい。その魅力を出すための予算となれば、それぞれの強みがさらに伸びる可能性があるため、県として検討いただきたい。
・探究活動のテーマを将来の進路にたまたま結びついた生徒はよいが、全員に対して直接結びつけなければならないとの印象が強すぎると、　生徒に過度な切迫感を与える恐れがある。探究活動を興味関心で始めるのもよいし、先生から与えられたテーマから始めてもよいが、自分で調べれば、世の中の課題に対して、大人はどう向き合っているのかがわかる。情報がどのように発信され、本当の情報をどう見抜けばよいのかを探究で学べるとよいと思う。真の探究を通じて、様々な教科科目の先にある学問領域の相互関係を理解しておいた方が、大学に入ってからも興味関心が持続し、学びも深まると期待している。

（４）理数系人材の育成について
・SSH の取組を広げるだけだとしても、もともと理系が得意な生徒が SSH に入ってしまい、その施策だけでは当然ながら理系の人数は増えない。どちらかと言えば、普通科からでも理系の大学学部で学ぶ意欲が強くなるなど無関心層へどうリーチするかという方向の宣言の方が重要である。
・高校の探究学習で理系分野が面白いと感じてもらえることは重要だが、進路選択をする頃に理系が好きになっても、文理選択の申請時期としては遅すぎることも考えられる。そもそものキャリアデザインを考えた時に、高校より以前（中学校、小学校の時点）からきちんとキャリアについて考える機会を増やしておく必要がある。
・文系理系の言葉が持つイメージについて、国民全体の意識改革が必要だ。高校自体に文系の高校や理系の高校という色がついているため、生徒はそこで選択している可能性もある。

・理数系人材の育成には、自分自身が関心を持ったことを深めていくための切り口として理系が使える、という体験をすることが何より大事なことである。
・教育関係者のコーディネーターが多いが、地域おこしや産業界とつながりをもっているコーディネーターも求められるだろう。
・高校で課題研究を指導できる教員が減少していると感じているため、教員に対して課題研究の取り組み方を指導し、育てていく必要がある。高校の教員の課題研究に関する指導力を高めることは、将来、研究分野で活躍する人材の育成にもつながると考える。
・普通科高校においては、生徒の主体的な進路選択を尊重しつつ、学校が十分な情報提供と支援を行い、探究学習を軸に理系への関心を高めていく流れができるとよい。文系の生徒であっても、理数的なアプローチから仮説を立てるなど、社会実装に向けた課題解決の取組を重視していく必要がある。
・文系を選んだ生徒が、理数系のことをさらに学びたい、理系に転換したいという希望が生じた際、それをかなえやすい環境を整備するのも必要なのではないか。教育課程上の難しさはあると思うが、進学指導重点校等で導入している単位制が、生徒の希望の変化にも対応できる柔軟性につながっていくとよい。
・理数系教育の早期化、すなわち、小学生や中学生のうちから、高校・大学レベルの専門的な先生や研究に触れることで、科学に対する興味の芽を早い段階で育てていく。こうしたアプローチこそが、将来の理数系人材の育成に向けた有効な取組の一つであると考える。
・理数系人材の育成については、高校段階で理系の募集枠を増やしたり、先端理数科を設置したりするなど、制度や組織のみを整備しても、中学校段階で理数科目に興味・関心を持つ生徒が増え、保護者の理解が得られなければ、十分な成果につながらない可能性がある。中学校の教育現場に対して、理数系科目の面白さを体験できる出前授業やコラボレーションを働きかける必要がある。
・高校を卒業した先の採用企業側の最新技術の取り扱い方についてのアップデートも必要である。中学校、高校、そして産業界を同時多発的に繋ぎ、育てた子供たちが将来、千葉の地元をより良くしていく、技術で地域に貢献するという大きな循環を構築していくことが高校改革において目指すべき重要な方向性の一つであると考える。
・これからの社会における理数系の思考や能力の必要性について、学校と保護者が理解を共有し、生徒の挑戦を支える関係を構築する必要がある。

（５）遠隔授業について

・多くの地域に共通する課題は、遠隔授業が対面授業の代わりとして、ネガティブに捉えられてしまうという点であり、それを超えて、遠隔だからこそこんな豊かな学びができるというメリットを、先生や生徒、そして保護者にどのように動機付けをしていくかが非常に重要である。

・外部の人材を積極的に巻き込みながら推進体制を構築されると、現場の負担も減り、非常にスムーズにアップデートができるのではないか。

・配信センターに配置される先生方の人事や所属をどうするのか、指導主事の関与をどうするのか、といった制度設計も計画的に進めなければ、優秀な人材がうまく循環しないだろう。

・配信側の先生と、受信側の先生との間で、生徒に関する密な情報共有やコミュニケーションを取ることが重要である。一方で、そのコミュニケーション自体が学校現場の新たな負担にならないような工夫も必要となる。

・現在の教員採用選考や養成課程において、オンライン授業の模擬授業や技術的なトレーニングは、あまり聞いたことがない。教員研修などの場で、実際にオンライン指導の模擬授業を行う技量についても公式に測るような改革は必要ではないか。

・現在の遠隔授業の中には、対面の講義型授業をただオンラインに置き換えただけの配信に留まっていないか。オンライン上でのグループワークやワークショップ、探究学習を異なる学校同士でオンラインでつないで実施するような授業設計にもチャレンジしていただきたい。

・他校同士をオンラインで繋ぐ上で最も現場が苦労し、結果として遠隔授業を諦めてしまう最大の原因は、学校間での時間割の調整である。そのため、教育委員会が主導するなどして、学校間で連携して授業を実施するための共通の時間枠をあらかじめ設定するなど（水３限とか金曜５限とか地域に応じて決めてしまう）、現場が遠隔授業を導入しやすい制度設計をお願いしたい。

・新しい取組の遠隔授業については、保護者に対しても積極的に情報を発信し、理解を得ながら進めてほしい。また、保護者もこれからの学びのあり方について理解を深める機会が必要である。

（６）多様なニーズについて

・生徒が自分のペースに合わせて、個別指導や基礎からの学び直しができる学習環境、そして通いやすさが保障されている学校の存在は、子供たち、そして

何よりも保護者にとって本当に大きな安心感に繋がっている。

・同時並行で進めている遠隔授業の単位認定などを、学びの多様化学校において柔軟に組み込めるようになると、さらに学びの選択肢が広がると思う。

・不登校を経験した生徒にとって大勢の中にいることはプレッシャーとなる場合がある。生徒数が少なく、自分のペースを尊重してくれる環境であれば、生徒は安心して学校に通うこともできる。集団で学ぶことは大切だが、学びを継続することとは一度切り離して、無理に集団に合わせることで学びの継続が脅かされることは本末転倒である。

・地域連携アクティブスクールについて、コーディネーターという職種は、学校内部の調整、地域・企業との外部連携、さらにはシステム構築など、学校のフェーズや課題に応じて求められる機能が多岐にわたる。

・募集定員を縮小したとして、教員の配置数自体は減るかもしれないが、その不足する専門性の部分を遠隔授業等で補い、生徒に対して個別最適な教育を提供することが可能になる。ネガティブな減らし方ではなく、進学から就職まで、多様な希望に対応した中身を充実させるという改革をすれば、学校の魅力や独自性は高まるはずである。

・地域連携アクティブスクールについて、学校のシステムにも工夫が必要であり、信頼関係を構築できた管理職が１～２年で異動となると築き上げた地域との繋がりが途切れてしまう。地域とのコーディネート能力に長けた管理職を長いスパンで配置し、地域と対話できるよう人事の特例の仕組みを県として検討していただきたい。

・出口の多様さについても、大学進学か就職の二者択一という古い指標にとらわれる必要はない。

・千葉県において、どのようなコーディネート機能が足りていないのか、誰を配置すべきなのかを本質的に議論し、適材適所のマッチングを行っていただきたい。